



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石山 一弘
問合せ先責任者(役職名) 経理部決算課長 (氏名) 皆川 法子 TEL 022-225-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,727,228	△10.1	183,165	△8.7	163,693	△10.8	115,720	△9.5
2025年3月期第3四半期	1,920,436	△6.6	200,702	△31.4	183,511	△34.2	127,916	△34.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 130,850百万円(△1.4%) 2025年3月期第3四半期 132,769百万円(△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	231.31	—
2025年3月期第3四半期	255.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 5,505,735	百万円 1,119,458	% 19.9
2025年3月期	百万円 5,398,213	百万円 1,008,809	% 18.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,095,458百万円 2025年3月期 985,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 35.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,450,000	△7.4	220,000	△21.5	190,000	△26.0	135,000	△26.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	502,882,585株	2025年3月期	502,882,585株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,567,053株	2025年3月期	2,722,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	500,277,840株	2025年3月期3Q	500,146,375株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2026年3月期第3四半期763,914株、2025年3月期929,340株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等につきましては、決算補足説明資料「2025年度第3四半期決算説明資料」のスライド番号13「2025年度 業績予想および配当予想」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 収支の状況	2
(2) 需要と供給の状況	3
(3) 資産、負債及び純資産の状況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(4) セグメント情報等の注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 繙続企業の前提に関する注記	11
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	11
(8) その他の事項	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 収支の状況

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、1兆7,272億円となり、前年同四半期に比べ、1,932億円（10.1%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化や、送配電事業における需給調整費用の増加などから、1,636億円となり、前年同四半期に比べ、198億円（10.8%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,157億円となり、前年同四半期に比べ、121億円（9.5%）減少しました。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[発電・販売事業]

当社の販売電力量（小売）は、前年に比べ夏季の気温が高く推移したことによる冷房需要の増加があったものの、競争の進展による契約の切り替えや産業用における稼動減影響などから、前年同四半期に比べ4.6%減の414億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、0.8%増の129億kWh、電力需要は、6.8%減の285億kWhとなりました。また、販売電力量（卸売）は、相対取引が増加したことなどから、28.7%増の160億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、2.9%増の574億kWhとなりました。

これに対応する供給力については、出水増による水力発電電力量の増加と、原子力発電所の安定的な稼働等により確保しました。

売上高は、販売電力量（小売）が減少したことなどから、1兆4,457億円となり、前年同四半期に比べ、1,311億円（8.3%）の減収となりました。

経常利益は、女川原子力発電所第2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化などから、1,780億円となり、前年同四半期に比べ、48億円（2.6%）の減益となりました。

[送配電事業]

エリア電力需要は、前年に比べ産業用の生産動向などによる減少があった一方、夏季の気温が高く推移したことによる家庭用・業務用における冷房需要の増加などにより、前年同四半期に比べ0.2%増の535億kWhとなりました。

売上高は、夏季の高気温による基準託送料金の増収があったものの、系統運用の電力量減少などによる販売電力料の減少などから、6,538億円となり、前年同四半期に比べ、89億円（1.4%）の減収となりました。

経常損益は、調整力の調達単価の上昇などに伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年同四半期に比べ、272億円減少し、132億円の損失となりました。

[その他]

売上高は、株式会社ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となったことなどから、1,089億円となり、前年同四半期に比べ、1,025億円（48.5%）の減収となりました。

これにより、経常利益は、115億円となり、前年同四半期に比べ、36億円（24.1%）の減益となりました。

(2) 需要と供給の状況

a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
自社発電電力量	38,883	41,588	2,705	107.0%
水力発電電力量	5,113	5,738	625	112.2%
火力発電電力量	33,043	30,856	△2,187	93.4%
原子力発電電力量	563	4,958	4,395	880.6%
新エネルギー等発電等電力量	164	35	△129	21.3%
融通・他社受電電力量	24,967	23,096	△1,871	92.5%
	△4,712	△4,430	282	94.0%
揚水発電所の揚水用電力量等	△404	△231	173	57.2%
合 計	58,734	60,023	1,289	102.2%
出 水 率	83.0%	99.4%	16.4%	—

- (注) 1. 当社個別の供給力実績を記載しております。
2. 当第3四半期連結会計期間末日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
3. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱4,150百万kWh、酒田共同火力発電㈱1,750百万kWh、東北自然エネルギー㈱776百万kWh他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱4,405百万kWh他）を含んでおります。
4. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
5. 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
6. 出水率は、1994年度から2023年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比であります。
7. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万kWh)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
電 灯	12,772	12,872	100	100.8%
電 力	30,585	28,507	△2,078	93.2%
小 売 計	43,356	41,380	△1,976	95.4%
卸 売	12,452	16,031	3,579	128.7%
合 計	55,809	57,411	1,602	102.9%

- (注) 1. 当社個別の販売実績を記載しております。
2. 小売には自社事業用電力量（17百万kWh）を含んでおります。
3. 卸売には特定融通等を含んでおります。
4. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、固定資産仮勘定が増加したことなどから、総資産は1,075億円（2.0%）増加し、5兆5,057億円となりました。

負債は、支払債務が減少したことなどから、31億円（0.1%）減少し、4兆3,862億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、1,106億円（11.0%）増加し、1兆1,194億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.6ポイント上昇し、19.9%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,256,261	4,362,228
電気事業固定資産	3,068,873	3,017,307
水力発電設備	212,611	210,569
汽力発電設備	378,065	352,122
原子力発電設備	664,666	632,613
送電設備	568,731	563,240
変電設備	270,699	271,020
配電設備	777,897	792,324
業務設備	135,907	128,619
その他の電気事業固定資産	60,293	66,795
その他の固定資産	193,164	196,730
固定資産仮勘定	358,353	477,943
建設仮勘定及び除却仮勘定	293,662	415,232
原子力廃止関連仮勘定	19,614	16,916
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	45,077	45,795
核燃料	143,896	144,108
装荷核燃料	31,935	29,262
加工中等核燃料	111,960	114,846
投資その他の資産	491,973	526,139
長期投資	139,581	155,218
退職給付に係る資産	39,122	43,168
繰延税金資産	122,361	117,629
その他	191,066	210,278
貸倒引当金（貸方）	△157	△155
流動資産	1,141,952	1,143,507
現金及び預金	474,520	443,333
受取手形及び売掛金	221,095	188,020
短期投資	76,970	93,920
棚卸資産	78,861	93,069
その他	291,002	325,581
貸倒引当金（貸方）	△498	△418
合計	5,398,213	5,505,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,237,736	3,316,321
社債	1,578,700	1,538,700
長期借入金	1,353,339	1,473,569
未払廃炉拠出金	129,983	129,983
災害復旧費用引当金	2,929	2,926
退職給付に係る負債	122,924	121,418
その他	49,859	49,721
流動負債	1,151,667	1,069,956
1年以内に期限到来の固定負債	417,322	404,150
支払手形及び買掛金	202,718	155,482
未払税金	42,566	68,233
災害復旧費用引当金	964	810
その他	488,095	441,278
負債合計	4,389,404	4,386,277
株主資本	948,013	1,043,825
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,306	23,286
利益剰余金	677,358	773,041
自己株式	△4,092	△3,943
その他の包括利益累計額	37,170	51,633
その他有価証券評価差額金	9,106	15,959
繰延ヘッジ損益	9,351	17,575
土地再評価差額金	△890	△896
為替換算調整勘定	4,586	7,868
退職給付に係る調整累計額	15,016	11,127
非支配株主持分	23,625	23,999
純資産合計	1,008,809	1,119,458
合計	5,398,213	5,505,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	1,920,436	1,727,228
電気事業営業収益	1,751,857	1,611,106
その他事業営業収益	168,579	116,122
営業費用	1,719,733	1,544,062
電気事業営業費用	1,568,315	1,446,379
その他事業営業費用	151,417	97,683
営業利益	200,702	183,165
営業外収益	8,245	8,864
受取配当金	855	871
受取利息	794	1,141
物品売却益	1,135	1,270
持分法による投資利益	2,648	4,077
その他	2,811	1,504
営業外費用	25,436	28,336
支払利息	19,197	22,730
その他	6,239	5,606
四半期経常収益合計	1,928,681	1,736,093
四半期経常費用合計	1,745,170	1,572,399
経常利益	183,511	163,693
税金等調整前四半期純利益	183,511	163,693
法人税、住民税及び事業税	55,778	46,184
法人税等調整額	△2,028	1,128
法人税等合計	53,750	47,313
四半期純利益	129,761	116,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,844	659
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,916	115,720

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	129,761	116,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	6,528
繰延ヘッジ損益	6,006	7,871
為替換算調整勘定	315	3,282
退職給付に係る調整額	△4,640	△3,799
持分法適用会社に対する持分相当額	64	587
その他の包括利益合計	3,008	14,470
四半期包括利益	132,769	130,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,063	130,189
非支配株主に係る四半期包括利益	1,706	661

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) セグメント情報等の注記

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	1,076,308	5,526	1,081,834	—	1,081,834	—	1,081,834
地帯間・他社販売電力料	309,292	201,595	510,888	—	510,888	—	510,888
託送収益	—	81,996	81,996	—	81,996	—	81,996
その他 (注)4	103,947	48,226	152,174	93,541	245,715	—	245,715
外部顧客への売上高	1,489,547	337,346	1,826,894	93,541	1,920,436	—	1,920,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,321	325,424	412,745	117,908	530,654	△530,654	—
計	1,576,869	662,771	2,239,640	211,450	2,451,090	△530,654	1,920,436
セグメント利益	182,890	13,911	196,802	15,191	211,994	△28,482	183,511

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△28,482百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に43,867百万円、送配電事業の「その他」に290百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が7,912百万円含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	計				
売上高							
電灯・電力料	993,665	5,056	998,721	—	998,721	—	998,721
地帯間・他社販売電力料	278,591	198,336	476,927	—	476,927	—	476,927
託送収益	—	91,834	91,834	—	91,834	—	91,834
その他 (注)4	73,670	49,838	123,509	36,234	159,744	—	159,744
外部顧客への売上高	1,345,928	345,065	1,690,993	36,234	1,727,228	—	1,727,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,773	308,743	408,516	72,674	481,191	△481,191	—
計	1,445,702	653,808	2,099,510	108,909	2,208,420	△481,191	1,727,228
セグメント利益又は損失(△)	178,087	△13,294	164,793	11,535	176,328	△12,635	163,693

(注) 1 その他には、総合設備エンジニアリング事業、不動産事業、DX・IT事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,635百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済政策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に17,948百万円、送配電事業の「その他」に119百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金のほか、発電・販売事業の「その他」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益が11,624百万円含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は中長期ビジョンにおける今後の経営展開として示した「よりそな next^{PLUS}」において、電気・エネルギーを中心に据えた事業を展開することとしており、事業ごとに親和性の高いグループ企業と一体的なマネジメントを行いながら、事業単位で自律的に収益と成長を追求していくこととしております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法について、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「総合設備エンジニアリング事業」、「不動産事業」、「DX・IT事業」、「その他の事業」の区分に変更するとともに、各セグメントに区分される関係会社の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	150,309百万円	169,420百万円

(8) その他の事項

- グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の取扱い

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当第3四半期連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。